

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530207

研究課題名(和文) 国際紛争の和平交渉と仲介外交 タジキスタン事例研究から包括的理論構築へ

研究課題名(英文) Peace Negotiations and Mediation Diplomacy in International Conflicts: From a Case Study on Tajikistan Toward Comprehensive Theory Building

研究代表者

伊地 哲朗 (IJI, Tetsuro)

関西学院大学・法学部・准教授

研究者番号：90512963

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の交付申請書で掲げた主たる目的は、タジキスタン内戦の和平交渉と仲介外交に関する事例研究の完成、および国際紛争、特に内戦形態の武力紛争をめぐる和平交渉と仲介外交に関わる包括的理論構築の基盤づくり、の二つであった。具体的には、1) 主権国家、国連、地域機関、非政府組織など様々なアクターの仲介的役割、2) そうした多種多様な仲介者間の連携・調整、3) 国際的仲介のタイミング、および4) 国際的仲介案の合意形成、といったテーマを取り上げた。タジキスタン和平プロセスのインプリケーションや教訓、国連による紛争仲介の変化、「紛争成熟度」概念などに関して、近々研究成果の公表を目指している。

研究成果の概要(英文)：This research project, as set out in its initial proposal, was aimed at completing the case study of negotiation and mediation processes in the Tajikistan civil war and as an extension of it, also laying the foundations for a more comprehensive theory development on peace negotiations and mediation diplomacy in situations of violent conflicts, especially internal ones. More specifically, the project addressed the following four major themes: (1) mediatory roles played by a variety of actors such as states, the United Nations, regional organizations, and NGOs; (2) collaboration and coordination among these heterogeneous mediators; (3) timing of international mediation efforts; and (4) consensus building on international mediation plans. I am intending to publish research results in the near future about implications and lessons of the Tajik peace process, the UN's changing roles in conflict mediation, and concepts of "ripeness," among others.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際紛争 内戦 和平交渉 仲介外交 タジキスタン 国連

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、紛争の平和的解決手段の中で、交渉と仲介 (mediation) が果たす役割がますます重要になってきている。和平交渉と仲介外交に焦点を当てた研究は、特に1980年代以降欧米を中心に活発化し、さらにポスト冷戦期に民族・宗教紛争が頻発する中で、その重要性が広く世界的に認識されるようになった。

(2) 一方我が国においては、予防外交や紛争終結後の平和構築が近年注目される中、紛争終結に至るまでの和平交渉と仲介外交に関する研究が不足している。そこで本研究では、タジキスタン内戦の和平交渉・調停に関する事例研究を完成させると同時に、そこから得られた知見と洞察を整理して一般化する中で、国際紛争 (特に内戦) の和平交渉と仲介外交に関わる理論構築の基盤となる研究を行うことを目指した。

2. 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的は以下の二つであった。

(1) 研究代表者がこれまで取り組んできた、タジキスタン内戦の和平交渉と仲介外交に関する事例研究の完成。

(2) それを発展させつつ、国際紛争、特に内戦形態の武力紛争をめぐる和平交渉と仲介外交に関わる包括的理論構築の基盤づくり。

3. 研究の方法

本研究課題の研究方法は、タジキスタン内戦の和平交渉と仲介外交に関する事例研究の完成から、内戦をめぐる和平交渉と仲介外交に関わる包括的理論研究へと向かう中で、下記の具体的な研究テーマを同時並行的に検討することであった。

(1) 主権国家、国連、地域機関、非政府組織などが、内戦の和平プロセスにおいてどのような仲介的役割を果たすのか、またそうした関与がいかなる要素 (利益、パワー、動機など) から生じるのかについて明らかにする。

(2) 多種多様な仲介者が関与する和平プロセスにおいて、仲介者間の連携・調整が成功裏に進む場合と、そうでない場合を比較し、その成否を分ける要因が何なのかを、特に国連の調整機能に着目しつつ考察する。

(3) 国際的仲介活動のタイミングがその成否に与える影響を、国際交渉・仲介研究分野の重要概念である「紛争成熟度 (ripeness)」を援用して分析する。紛争の内的側面 (紛争当事者) 及び外的側面 (第三者的仲介者) の双方における成熟度を視野に入れた、新たなアプローチを検討する。

(4) 主要な仲介者間のコンセンサス、およびスポイラーに対する一致した国際的対応の有無が、内戦の和平案をめぐる国際的な合意づくりにいかなる影響を及ぼすのかを分析する。

4. 研究成果

(1) 「3. 研究の方法」で言及した、四つの具体的研究テーマの全てを、タジキスタン事例の文脈の中で網羅的かつ本格的に取り上げることが出来たことは、本研究課題の主要な成果であると考えている。近々タジキスタン事例研究を単著の形で上梓し、タジキスタン和平プロセスが与えうるインプリケーションや教訓を提示したいと考えている。タジキスタン内戦の和平交渉と仲介に関しては、世界的に見ても十分な研究成果が発表されておらず、極めて特色のある研究成果になると確信している。特に本研究の意義は以下の点にある。

タジキスタン現地で計 10 名を超える政府側および反政府側の交渉団のメンバーに聞き取り調査を実施することが出来た。和平交渉に参加した実務家に直接話を聞くことで、交渉プロセスに関する事実確認や疑問点の解消、および意見交換の機会を得ることができ、文献研究では得られなかった情報や視点を発見することが可能となった。

アメリカ在住の実務家を対象とし、聞き取り調査と意見交換のための面談を実施した。タジキスタン内戦の和平交渉に仲介者として関与した元国連関係者や元米国政府関係者から、貴重なアドバイスと情報を提供して頂いた。また研究者との意見交換を通じて、仲介外交の理論研究の動向に関する理解を深めることが出来た。

そうした中で、今まであまり積極的な関心を払っていなかった研究領域から本研究課題を捉えなおすきっかけを得た。加えて、タジキスタン事例をより広い歴史的な文脈の中に位置づけて再解釈するための考察を本格化することが出来た。冷戦後の武力紛争の国際仲介、そしてより最近の国際的な和平仲介の事例に鑑み、タジキスタン和平プロセスがいかなるインプリケーションや教訓を与えうるのか、という視点から研究を活性化させることが出来たと考える。

(2) 今一つの研究目的である、内戦終結における交渉と仲介の役割に関する理論構築の基盤づくりについては、前述のタジキスタン事例研究と同時並行的に進めていく中で、幾つかの成果に繋げることが出来た。

「3. 研究の方法」で言及した、四つの具体的研究テーマのうち、(1)と(2)に焦点を当てつつ研究を進める中で、複数の仲介者が関与する国際的な「集団仲介」現象への関心を前提としつつも、まずは第三者的主体を複数の主権国家に限定し、分析対象をより単純化することで理論構築の足掛かりを作ることではできないかと考えるに至った。こうした問題意識に基づき、ナミビア紛争解決のための西側五カ国(アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、カナダ)から構成されたコンタクト・グループ(連絡調整グループ)による、1977年から1982-83年までの集団的仲介活動を扱った事例研究を行い、その成果を海外学術誌に査読付き論文として発表した。

同様に、具体的研究テーマ(1)と(2)に関連して、とりわけポスト冷戦期から21世紀に至る歴史的な文脈における国連による紛争仲介に関する考察を深めることが出来た。国連は紛争を仲介する際にいかなる試練や機会に直面するのか、主として二つの観点から検討した。第一に、政府間国際機関としての国連による紛争仲介にとって、加盟国間、特に大国間の対立が大きな障害になってきたことを踏まえ、効果的な仲介活動の余地は、大国の安全保障上の死活的利益が熾烈に対立しない紛争により多く見出され得る点を指摘した。地政学上の対立、さらには国際規範をめぐる確執が、とりわけ1990年代後半以降顕在化してくる中、そうした見方の妥当性と説得力が増してきたと思われる。第二の視点は、国連と他の仲介者との競合や連携の可能性である。現代の国際社会で発生する紛争、特に内戦では、国際条理で活動する様々な主体が仲介者としてその和平交渉に

関与する傾向がある。国際の平和と安全の維持において中心的な役割を期待される国連に加えて、紛争に利害を有する主権国家、地域レベルで平和維持の一端を担うヨーロッパ連合やアフリカ連合などの地域機関、さらに近年役割を増しつつある非政府組織など、多岐に渡る主体が紛争当事者の仲介に関わってくる。そうした中で、国連が仲介者として今後効果的な役割を継続的に果たしていけるかどうかは、多様なアクターとの連携と調整をいかに図るかという問題が鍵となる。このような問題意識に基づき、紛争仲介をテーマとする国際学会で近々発表する予定である。

また具体的研究テーマ(3)と(4)に関して、「紛争成熟度」概念を、紛争当事者側および第三者的仲介者側の双方から捉え直す試みを本格化することが出来たことも、本研究の成果と位置付けている。内戦においては、第三国が紛争当事者の一方に対して、政治的・経済的・軍事的支援を供与することによって、戦争遂行に決定的な役割を果たしているケースが多くみられる。一方で、そうした紛争当事者と密接な関係にある第三国が、いったん和平への動きが見られるようになると、紛争当事者への影響力を行使しつつ、仲介者として重要な役割を演じる場合もある。第三国が、戦争支援から和平推進へと方針転換を行うプロセスに着目しつつ、その要因とタイミング、仲介政策に関して、複数の事例をとりあげ比較検討した。こうした分析結果も近々公表を目指しているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

伊地哲朗, "Contact Group Diplomacy: The Strategies of the Western Contact Group in Mediating Namibian Conflict," *Diplomacy & Statecraft* (査読あり), Vol.22, No.4, pp. 634-650, Routledge (Taylor & Francis), 2011年
DOI: 10.1080/09592296.2011.625819

〔学会発表〕(計1件)

伊地哲朗, "The UN as an International Mediator from the Post-Cold War Era to the 21st Century," International Conference on Mediation, University of Pretoria, 2015年6月3日、プレトリア(南アフリカ)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊地 哲朗 (IJI, Tetsuro)
関西学院大学・法学部・准教授
研究者番号: 90512963